

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第48期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部管掌 倉又 輝夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部管掌 倉又 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	84,566,099	85,580,881	89,939,891	88,258,973	90,233,548
経常利益又は経常損失 ()	千円	2,676,218	2,758,125	3,177,710	582,797	1,062,078
当期純利益又は当期純 損失()	千円	1,201,806	1,751,520	1,815,683	514,102	932,203
持分法を適用した場合 の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	株	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	千円	25,091,355	26,705,410	27,964,535	26,941,269	24,810,896
総資産額	千円	32,516,805	34,803,505	36,687,771	35,244,944	34,502,977
1株当たり純資産額	円	2,520.28	2,696.46	2,830.25	2,737.17	2,521.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)	60.00 (27.50)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	120.71	176.21	183.46	52.08	94.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.16	76.73	76.22	76.44	71.91
自己資本利益率	%	4.86	6.76	6.64	-	-
株価収益率	倍	24.67	19.69	18.64	-	-
配当性向	%	41.42	31.21	32.70	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	3,124,151	3,320,375	3,759,559	250,442	3,039,460
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,248,270	756,354	1,464,109	4,552,320	187,972
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	499,178	661,957	647,760	752,253	598,496
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	13,346,201	15,248,265	16,895,954	11,841,822	8,015,892
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,239 (5,542)	1,212 (5,425)	1,253 (5,296)	1,286 (5,197)	1,316 (5,366)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額は、平成27年3月期に記念配当5円を含んでおります。

3. 第44期から第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期、第48期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第47期より株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、第47期、第48期の1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年3月	スーパーマーケットに惣菜店舗を出店し、チェーン展開することを目的として、名古屋市中川区において、「カネ美食品株式会社」（資本金650万円）を設立する。
昭和46年5月	「株式会社鮪の美也古」を設立する。
昭和47年5月	「株式会社鮪の美也古」を吸収合併し、総合惣菜店舗としてチェーン展開を開始する。
昭和47年7月	名古屋市南区に「本社」を新設・移転する。
昭和50年10月	名古屋市天白区中坪町218番地に「本社」を新設・移転するとともに、「本社工場」及び「配送センター」を新設する。
昭和55年3月	「ユニ株式会社 サークルK・ジャパン事業部」の第1号店の開店に伴い、「本社工場」より弁当の納品を開始する。外販事業のスタートとなる。
昭和58年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に「十一屋工場」を新設する。
昭和61年7月	名古屋市天白区中坪町186番地に「配送センター」を新設・移転する。
昭和61年12月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、愛知県三河地方をエリアとする100%子会社の「株式会社サンシヨク」（資本金1,000万円）を設立する。
昭和62年10月	愛知県岡崎市法性寺町に「サンシヨク岡崎工場」を新設する。
平成2年3月	名古屋市港区宝神一丁目172番地に「十一屋工場」を新設・移転する。
平成3年4月	「本社工場」の改築のため生産を「(旧)十一屋工場」に移動し、「ポルトサンシヨク工場」に名称変更する。
平成3年5月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、岐阜・長野をエリアとする100%子会社の「株式会社デリカパレット多治見」（資本金1,000万円）を設立する。
平成4年3月	100%子会社の「株式会社サンシヨク」及び「株式会社デリカパレット多治見」を吸収合併する。
平成4年4月	「本社工場」を米飯加工専用工場に改築し、「天白工場」に名称変更する。
平成4年10月	岐阜県多治見市に「多治見工場」を新設する。
平成5年4月	「ポルトサンシヨク工場」を休止する。
平成5年8月	名古屋市天白区中坪町90番地に「本社」及び「配送センター」を新設・移転し、「調理センター」を新設する。
平成6年11月	三重県津市に「津工場」を新設する。
平成8年11月	静岡県袋井市に「袋井工場」を新設する。
平成9年1月	愛知県岡崎市高橋町に「岡崎工場」を新設・移転する。
平成9年11月	京都府八幡市に「京都工場」を新設する。
平成11年3月	岐阜県羽島郡笠松町に「羽島工場」を新設する。
平成11年4月	「配送センター」を廃止し、原材料等の供給を外部委託にする。
平成11年10月	「ポルトサンシヨク工場」を改築し、「港炊飯センター」を設置する。炊飯事業のスタートとなる。
平成12年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」（資本金2,000万円）を設立し、炊飯事業の業務を移管する。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成12年10月	新潟県新潟市に「新潟工場」を新設する。
平成14年5月	愛知県東海市に「東海工場」を新設する。
平成14年7月	神奈川県厚木市に「横浜工場」を新設する。
平成16年5月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を新潟県新潟市に移転する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	名古屋市天白区中坪町90番地に100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」（資本金5,000万円）を設立する。
平成17年10月	和食レストランの「寿司御殿赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」及び寿司種等の調理・加工部門の「調理センター」の業務を、当社100%子会社「株式会社 エスジーダイニング」へ移管する。

年月	事項
平成18年7月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を名古屋市港区に移転する。
平成19年4月	京都府綴喜郡井手町に「京都南工場」を新設する。
平成19年6月	埼玉県狭山市に「埼玉工場」を新設する。
平成19年6月	第一屋製パン株式会社の「松戸工場」及び同社子会社の株式会社フレッシュハウスの「三田工場」における米飯等事業を譲受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」を吸収合併する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年9月	名古屋市緑区徳重三丁目107番地に「本社」を新設・移転する。
平成25年10月	100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」を吸収合併する。
平成28年12月	株式会社ナガイの「秋田工場」における食品製造事業を譲受ける。
平成29年7月	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社による当社株式の追加取得により、同社の子会社となる。
平成29年11月	埼玉県上尾市に「上尾工場」を新設する。

3【事業の内容】

当社（カネ美食品株式会社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また当社の親会社でありますユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社であります。当社の主要株主でありました伊藤忠商事株式会社及び三輪亮治氏等が、当社の筆頭株主であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に当社株式を平成29年7月20日付で譲渡いたしました。当該譲渡により、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、その他の関係会社から親会社となりました。

当社の事業内容及び事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な取引先の名称等
テナント事業	スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。 また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。	ユニー株式会社
外販事業	コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。	株式会社ファミリーマート

（注）テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	主要な関係内容
(親会社) ユニー・ファミリー マートホールディング ス株式会社 (注)	東京都豊島区	16,658	総合小売業及びコンビニエンスストア事業等の持株会社	被所有 52.5	同社の事業会社に当社製品の委託販売及び納品を行っている。 役員の兼任あり。

（注）1. 当事業年度において、当社の主要株主でありました伊藤忠商事株式会社及び三輪亮治氏等が、当社の筆頭株主であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に当社普通株式を平成29年7月20日付で譲渡いたしました。当該譲渡により、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社はその他の関係会社から親会社となりました。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,316(5,366)	37才4ヵ月	13年1ヵ月	5,024,064

セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	738(2,823)
外販事業	519(2,512)
報告セグメント計	1,257(5,335)
全社(共通)	59(31)
合計	1,316(5,366)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は外数でサポート社員の平成30年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものです。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 カネ美食品労働組合
- b. 上部団体名 U A ゼンセン
- c. 結成年月日 昭和56年8月19日
- d. 組合員数 1,120人(平成30年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は、「『食』を通して人々に安らぎや活力を提供できる企業」を目指すことを経営理念とし、株主・投資家及びお客様の満足度の向上に努めるとともに、「品質」「清潔」「接客」の追求を経営の基本方針とし、持続的な発展と企業価値を高めるための最善の努力をしております。

(2) 経営戦略等

成長戦略

中食市場は、少子高齢化や核家族化の進行、女性の社会進出、単身世帯の増加等によるライフスタイルの変化を背景に規模を拡大しており「9兆円」を凌ぎ「10兆円市場」とも言われております。その日に食する分だけではなく、日持ちのする商品、冷凍保存用商品など多種多様な商品が開発されており、成長の可能性を秘めた業界であると考えております。成長の可能性が見込まれている業界であるため中食ベンダー、食品メーカー等の参入増加により競争環境が厳しさを増しているという現状もあります。

このような状況のなか、コンビニエンスストア用弁当からスーパーマーケット、百貨店、商業施設、宅配関連と幅広い販路を手掛けている企業であることを強みに、それぞれの分野で培ったノウハウを活かして商品力と提案力に磨きをかけ、自社の成長さらにはグループの発展に寄与できるよう邁進してまいります。

テナント事業においては、多様化する消費者の購買動向に対応するために品揃えが増える中で、それらを全て当社で賄おうとするのではなく、直営売り場と協力して消費者の購買動向に適した理想的な売り場を作り上げていくために、立ち上げました「惣菜プロジェクト」を実のある組織にしていかなければならないと考えております。

外販事業においては、今以上に生産体制の見直し並びに運営体制の強化を図り、早期での黒字化が達成できるよう努めるとともに、コンビニエンスストア関連の納品シェア拡大を図るとともに、鉄道系コンビニエンスストア及び宅配関連への納品額アップにも注力してまいります。

食の安全

仕入れ食材の安全性の確保と、お客様に対してより多くの情報提供が迅速にできるように、アレルギー、原材料、産地、添加物、栄養成分などの情報を電子データで入手するシステムを構築し運用いたしております。また、店舗や工場においても、従業員の健康管理、食材の衛生的な取扱いなどに十分配慮し、安全な商品の提供に努めてまいります。

同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でとっていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守などの項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の見通しについては、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善等が下支えとなり、景気の回復基調は持続することが期待されます。

一方、当業界においては、オーバーストア化した状況下で業種の垣根を越えた企業間の競争は一層激しく、今後も厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は、従来以上にグループでの連携を密にし、培ってきたノウハウを共有していくことにより、現状抱える課題に対して迅速かつ確実に対応してまいります。また、他社との差別化を図り、さらにブランド力を高めていくためには、品質の追求が必要不可欠であり、商品や売場の改良に一段と力を入れて進めてまいります。

テナント事業におきましては、営業基本方針である「品質・清潔・接客」を忠実に実行し、安全で安心な美味しい商品の提供を前提としながら、商品の見せ方や売場の演出など購買意欲を刺激するための工夫を重ね、店舗運営力のさらなる底上げに努めてまいります。また、こうした取り組みを基に今後もユニー店舗への出店を中心としながら、駅ナカや百貨店、その他商業施設等への出店を推し進め、新たな可能性にチャレンジしてまいります。

外販事業におきましては、引き続き売上高の確保とともに製造効率の向上やコストの削減を進め、収益回復に向けてより一層努力をしていくとともに、他社に負けない美味しい物づくりを重要な課題と捉え商品力に磨きをかけていき、今後の成長へと繋げてまいります。

また、さらなる改善に向けた具体策としまして、平成30年3月31日に閉鎖いたしました津工場に続き、平成30年7月に三田工場（兵庫県三田市）の閉鎖を予定しており、周辺の既存工場に製造移管することにより、生産性を向上させ、外販事業全体の収益回復を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の出店政策及び経営戦略の影響について

当社の業績は、一般消費者による寿司及び弁当等の消費動向の影響を受けるほか、テナント店舗の出店を行っている総合スーパーの出店政策及び製品の納入先であるコンビニエンスストア加盟店舗の出店政策の影響も受けます。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主な総合スーパーは、ユニー株式会社であり、当社は、同社の出店政策に追随してテナント店舗の新設を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属する流通業界の動向に影響を受ける可能性があります。

また、外販事業において、製品の納品を行っている主なコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社ファミリーマートであり、当社は、同社の出店政策に追随して工場の新設をし、弁当・おにぎり等の納品業務を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属するコンビニエンス業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当事業年度のユニー株式会社及び株式会社ファミリーマートへの販売実績及び当該販売実績に対する割合は、3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 生産、受注及び販売の実績 (4) 販売実績 注記」をご参照ください。

(2) 特定の企業への仕入依存度について

仕入先の選定については、配送体制及び適正在庫を保有していることなどを勘案し決定しております。当社の主要原材料は、生鮮品であることから毎日仕入れを行っており、特にテナント事業においては、店舗単位の小口仕入であることからメーカーでは配送等の対応が困難な状況となっております。

したがって、店舗毎への配送が可能な食品卸売業者からの仕入割合が高くなっており、外販事業を含めた当社全体での仕入先上位3社の仕入先合計に対する仕入割合は、平成29年3月期は86.3%、平成30年3月期は86.7%となっております。

(3) 食品衛生関連事項について

当社は、「食品衛生法」に基づいた工場施設の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っており、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食の安心・安全は食品を取扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造・加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、近年における食の安心・安全に関する問題は社会問題にまで発展しており、今後の社会環境の中でこれらの問題が発生した場合には、当社もその影響を受ける恐れがあり、状況によっては社会的信用度の低下や当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社は、テナント事業において中京エリアを中心に290店舗、外販事業において東海、関東、関西等に16工場を展開しております。

地震や台風など大規模な自然災害の発生により、これらの店舗設備、工場生産設備が甚大な被害を被った場合、設備の損壊や電力、水道、ガス等の供給停止等により、店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政策動向やアジア諸国における地政学的リスクなどが景気を下押しする要因となり、先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境におきましては、個人消費に持ち直しの動きが一部において見られるものの、原油価格の高値推移や野菜価格の上昇を主因とした消費者物価の高まりや将来への不安感による節約志向の継続などにより消費マインドは伸び悩み、依然として厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社は平成29年7月20日付でユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社となり、当社が担う中食分野における売場や商品の改革をグループ一体となって実行することにより、さらなる発展に寄与できるよう取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高902億33百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失11億67百万円（前年同期間の営業利益は4億98百万円）、経常損失10億62百万円（前年同期間の経常利益は5億82百万円）、当期純損失は9億32百万円（前年同期間の当期純損失は5億14百万円）となりました。

a. 財政状態

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ7億41百万円減少し、345億2百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が51億50百万円増加した一方で、現金及び預金が38億25百万円、有形固定資産が償却等により2億89百万円、投資有価証券等が売却等により15億24百万円それぞれ減少したことなどによりです。

負債は、前事業年度末に比べ13億88百万円増加し、96億92百万円となりました。

この主な要因は買掛金が2億81百万円、未払金が3億24百万円、未払消費税等が3億98百万円それぞれ増加したことなどによりです。

純資産は、前事業年度末に比べ21億30百万円減少し、248億10百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が15億23百万円、その他有価証券評価差額金の差益が6億1百万円それぞれ減少したことなどによりです。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の76.4%から71.9%となりました。

b. 経営成績

(テナント事業)

テナント事業においては、各商品カテゴリーで核となる商品を中心に、タイムリーな製造と徹底的な売り込みに注力し、作りたてを重視した美味しい商品の提供と販売力の強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、総合惣菜店舗4店舗、寿司専門店1店舗、洋風惣菜店舗3店舗の新規出店に加え、平成30年2月、3月に、「アピタ」および「ピアゴ」から業態転換した6店舗「MEGAドン・キホーテUNY」に当社の総合惣菜店舗を出店し、ドン・キホーテ店舗独自の販促物を活用した消費者への訴求やファミリー層向けに大容量商品「メガ盛」を当社店舗でも採用するなど、新たな領域への展開を図ってまいりました。一方で、ディベロッパーの変更や改装に伴う一時閉店8店舗を含む計22店舗を閉店しており、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ8店舗減少の290店舗となったため、売上高は減少したものの利益面は順調に推移しました。これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比1.6%減収の440億30百万円となりました。

また、利益面については、テナント事業のセグメント利益は、前期比4.3%増益の17億10百万円となりました。

(外販事業)

外販事業においては、平成29年1月より実施されたファミリーマートブランドとサークルKサンクスブランドの商品統合の際に低下した製造効率の早急な改善を第一の課題として取り組んでまいりました。

具体的な取り組みとして、各工場における製造方法の見直しや人員配置の整備による製造効率の向上、統合当初の混乱回避のために大量投入してきた人材派遣の適正化、調理パンやサラダに使用する野菜の自社加工等を行い、ロスの削減や荒利率の改善、経費の抑制を進めてまいりました。

また、平成29年11月には新たに上尾工場（埼玉県上尾市）を稼働し、関東圏の工場における生産能力の拡大および製造効率の向上を図ってまいりました。

しかしながら、業績回復のためにはより一層の改善策が必要であることに加えて、納品店舗の看板替えによる休業や想定以上の閉店も要因となり、工場ごとの売上高の下振れが続いたため、大きく業績を回復させるまでには至りませんでした。

これらの結果、外販事業の売上高は、平成28年12月15日付で譲り受けた秋田工場の売上が寄与し、前年同期間に比べ6.2%増収の462億3百万円となりました。また利益面につきましては、28億78百万円のセグメント損失となりました。

なお、来期に向けてのさらなる対策としまして、各工場の低迷する生産性を大きく改善するためには1工場を閉鎖し、その生産分を周辺の他工場に移管することが外販事業全体の収益回復に繋がるものと総合的に判断し、平成30年3月31日をもちまして津工場（三重県津市）を閉鎖いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によって資金を得ることはできず、結果として30億39百万円の資金の支出となりました。また、投資有価証券等の売却などにより19億51百万円の資金の収入があったものの、設備投資に21億18百万円の支出、配当金の支払いなどで5億98百万円の支出をしたことにより現金同等物は、前事業年度末に比べ38億25百万円減少し（前年比32.3%減）、80億15百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、30億39百万円（前年同期間は2億50百万円の収入）となりました。

この主な要因は、売上債権の増加が51億71百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ43億64百万円減少し、1億87百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ23億50百万円減少した一方で投資有価証券の売却による収入が8億52百万円増加したことや親会社株式の売却による収入が10億62百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ1億53百万円減少し、5億98百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前事業年度に比べ1億61百万円減少したことなどによります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
テナント事業(千円)	44,030,269	98.4
外販事業(千円)	46,191,545	105.9
報告セグメント計(千円)	90,221,814	102.1
合計(千円)	90,221,814	102.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
外販事業(千円)	131,135	93.4
合計(千円)	131,135	93.4

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、外販事業において、受注生産を行っておりますが、翌日に製造し出荷しておりますので、受注実績についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
テナント事業(千円)	44,030,269	98.4
外販事業(千円)	46,028,459	106.2
小計(千円)	90,058,728	102.2
商品		
外販事業(千円)	173,889	95.4
小計(千円)	173,889	95.4
役務収益		
外販事業(千円)	930	19.1
小計(千円)	930	19.1
報告セグメント計(千円)	90,233,548	102.2
合計(千円)	90,233,548	102.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ユニー株式会社	37,636,022	42.6	36,606,622	40.5
株式会社ファミリーマート	38,228,831	43.3	41,849,409	46.3

3. 本表の金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたって、経営者は、繰延税金資産の回収可能性、金融商品の時価の算定方法、退職給付債務を測定するための数理計算上の基礎率及び減損損失の認識の要否等、財務諸表に重要な影響を与える事項の見積り等についての確認を行っております。

なお、当社の財務諸表作成に際しての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」をご参照ください。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、テナント事業においては、不採算店舗等の閉鎖により店舗数が減少した影響もあり、売上高については前事業年度と比較して減収という結果となりましたが、廃棄ロスの減少を含め、事業全体で危機意識をもち改善に努めたことで、利益面については前事業年度と比較して増益という結果を得られたものであると捉えております。また、アピタ・ピアゴ店舗の内6店舗を業態転換したMEGAドン・キホーテUNYという新しい形でスタートいたしました。ディベロッパー全体としては、集客・売上げが増加しておりますが、当社は店内競合が増えた状態にあります。直営鮮魚の寿司、直営弁当を低価格で戦略的に展開されているので、当該事業が得意とする弁当と寿司の売上げが減少しているのが現状であります。今後は検証しながら対応していきたいと考えております。

外販事業においては、平成29年1月以降に急激に悪化した収益の改善に向け、工場にエリア制を設け情報伝達や意思決定の迅速化を図り、生産体制の強化を図ってまいりましたが、業績の完全回復には、より一層の改善が必要であることを感じた事業年度となりました。

平成30年3月31日に津工場を閉鎖いたしました。これは、各工場の低迷する生産性を大きく改善し、稼働率を上げるためには止むを得ない判断であったと考えております。

今後については、テナント事業においては引き続き「eashion」を中心にユニー以外への出店を進めていくスタンスは変わることはありません。また、当社とユニー株式会社が一体となった組織として「惣菜プロジェクト」を立ち上げ、ユニーの売り場全体を改革していくことを進めてまいります。商品だけでなく、売り場づくりから一体となって進めていかなければいけないということで、立ち上げた組織であります。まずは、アピタ・ピアゴの改装店舗で具現化したいと考えております。

一方、外販事業においては、平成30年7月に三田工場（兵庫県三田市）の閉鎖を予定しておりますが、これは津工場と同様に周辺の既存工場へ製造移管することにより製造効率の改善を進め、外販事業全体として早期での黒字化を実現させるための判断であります。コンビニエンスストア関連以外では、鉄道系コンビニエンスストアと生活協同組合への宅配関連を中心に今後も伸ばしていく方針に変わりはありません。加えてテナント事業向けの商品の出荷を増やしていく方針であります。平成29年12月からテナント事業向けに弁当の出荷を始めております。テナント店舗での人手不足や品揃えという点でお客様にご迷惑をおかけしないように工場から出荷することといたしました。これを皮切りに、以前出荷していた惣菜やサラダの出荷も順次行っていくことを考えております。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、「事業等のリスク」にも記載しておりますように、テナント事業においては店舗の出店を行っている主要な総合スーパーであるユニー株式会社が属する流通業界の動向及び同社の出店政策、外販事業においては製品の納品を行っている主要なコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーである株式会社ファミリーマートが属するコンビニエンス業界の動向及び同社の出店政策等の影響を受ける可能性があります。

そのため、今後もグループ以外での出店や納品については臨機応変に対応していく考えであります。

当社の事業活動における運転資金需要の主なもの、テナント事業及び外販事業における材料費、労務費、店舗及び工場における設備等の維持管理費等であります。また設備資金需要としましてテナント事業においては店舗の新設及び改装並びに経常的な設備の更新等が、外販事業においては、生産体制の均一化や省人化を図るための設備の取得や更新がそれぞれあります。

4【経営上の重要な契約等】

当社の売買取引に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ユニー株式会社	同社との委託販売に関する事項	平成7年5月21日から1年間 以後自動更新
株式会社ファミリーマート	同社への製品等の納品に関する事項	平成28年9月23日から1年間 以後自動更新

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、20億45百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

テナント事業

テナント事業において、10店舗の総合惣菜店舗及び3店舗の洋風惣菜店舗並びに1店舗の寿司専門店の新規出店に1億29百万円、1店舗の総合惣菜店舗の改装及び店舗設備の更新等に39百万円の設備投資を実施しました。

外販事業

外販事業において、工場の新設、既存生産設備の更新及び増強等に17億44百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
福島県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	0	0	1
茨城県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,396	1,274	()	261	2,932	2
栃木県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,300	1,113	()	532	2,946	5
群馬県 4店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,354	945	()	177	2,477	9
埼玉県 8店舗	テナント事業	テナント 店舗	26,160	6,960	()	10,399	43,520	20
千葉県 8店舗	テナント事業	テナント 店舗	37,792	7,488	()	8,298	53,579	22
東京都 18店舗	テナント事業	テナント 店舗	29,497	5,620	()	7,153	42,271	48
神奈川県 13店舗	テナント事業	テナント 店舗	52,294	21,302	()	22,619	96,217	37
新潟県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	457	1,219	()	421	2,098	7
富山県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	887	3,870	()	7	4,764	11
石川県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,738	7,780	()	1,081	12,600	11
福井県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	305	1,229	()	0	1,534	5
山梨県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	418	1,303	()	0	1,722	5

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	6,604	8,051	()	3,607	18,263	11
岐阜県 21店舗	テナント事業	テナント 店舗	9,215	16,259	()	2,403	27,878	41
静岡県 27店舗	テナント事業	テナント 店舗	17,562	23,368	()	7,053	47,984	48
愛知県 132店舗	テナント事業	テナント 店舗他	152,259	116,903	()	44,290	313,453	281
三重県 16店舗	テナント事業	テナント 店舗	6,499	15,128	()	1,390	23,019	38
滋賀県 4店舗	テナント事業	テナント 店舗	74	1,192	()	144	1,411	9
京都府 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	0	0	2
大阪府 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	15,508	3,648	()	7,353	26,510	9
兵庫県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()			3
奈良県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	904	1,748	()	305	2,958	6
その他	テナント事業		2,093	2,916	()	1,546	6,557	107
テナント事業合計			366,327	249,325	()	119,049	734,702	738 (2,823)
天白工場 (名古屋市天白区)	外販事業	米飯加工 工場	173,446	61,536	257,206 (1,226.00)	9,092	501,282	19
十一屋工場 (名古屋市港区)	外販事業	米飯加工 工場	41,404	154,974	()	6,860	203,239	31
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	外販事業	米飯加工 工場	186,988	287,242	36,691 (514.27)	11,579	522,501	32
多治見工場 (岐阜県多治見市)	外販事業	チルド米 飯工場	327,177	185,015	289,350 (4,997.34)	7,239	808,782	24
津工場 (三重県津市)	外販事業	米飯加工 工場	82,080		96,709 (5,594.98)		178,789	25
袋井工場 (静岡県袋井市)	外販事業	米飯加工 工場	144,691	153,119	176,355 (7,596.99)	5,331	479,497	34
京都工場 (京都府八幡市)	外販事業	米飯加工 工場	5,012	257,083	262,870 (4,465.02)	4,757	529,723	27
羽島工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	外販事業	米飯加工 工場	196,198	130,233	262,753 (3,018.01)	5,252	594,437	31
新潟工場 (新潟市江南区)	外販事業	米飯加工 工場			97,200 (6,665.06)		97,200	23
東海工場 (愛知県東海市)	外販事業	チルド製 品加工工 場	511,395	355,506	()	8,376	875,278	33
横浜工場 (神奈川県厚木市)	外販事業	米飯加工 工場	603,800	387,143	612,279 (7,496.54)	8,514	1,611,737	30

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都南工場 (京都府綴喜郡井手町)	外販事業	チルド製 品加工工 場	334,016	130,108	369,216 (6,106.48)	3,257	836,599	29
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	外販事業	チルド製 品加工工 場	482,106	286,878	()	3,096	772,080	26
松戸工場 (千葉県松戸市)	外販事業	米飯加工 工場	503,710	416,220	504,793 (9,316.72)	3,886	1,428,611	33
三田工場 (兵庫県三田市)	外販事業	チルド製 品加工工 場	142,687		242,500 (11,064.22)		385,187	30
秋田工場 (秋田県秋田市)	外販事業	米飯加工 及びチルド製 品加工工場	114,184	104,494	66,781 (9,904.03)	753	286,213	35
上尾工場 (埼玉県上尾市)	外販事業	米飯加工 工場	975,062	42,251	114,517 (3,638.28)	14,763	1,146,595	22
サークルK 名四弥富店 (愛知県弥富市)	外販事業	コンビニ エンス ストア			()			1
その他	外販事業		3,737	0	548,199 (12,775.10)	7,307	559,244	34
外販事業合計			4,827,699	2,951,807	3,937,421 (94,379.04)	100,071	11,817,000	519 (2,512)
本社 (名古屋市緑区)	全社(共通)	事務所	362,069	0	101,390 (493.50)	132,993	596,454	59 (31)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、合計欄の()内は外数でサポート社員の期末在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
3. 本社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
テナント事業	生産設備の更新	108,980		自己資金	平成30年4月～ 平成30年11月	平成30年4月～ 平成30年11月
外販事業	生産設備の更新 及び増強	446,476	39,550	自己資金	平成29年12月～ 平成31年2月	平成30年4月～ 平成31年2月
その他	設備維持更新	98,619		自己資金	平成30年4月～ 平成30年11月	平成30年6月～ 平成30年12月
合計		654,076	39,550			

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年3月23日 (注)	275,587	10,000,000		2,002,262		2,174,336

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	6	113	16	6	10,705	10,855	
所有株式数 (単元)		2,832	47	65,857	164	70	30,838	99,808	19,200
所有株式数の 割合 (%)		2.84	0.05	65.98	0.16	0.07	30.90	100	

(注) 自己株式158,953株は、「個人その他」に1,589単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。なお、当該自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式7,751株を含んでおります。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ユニー・ファミリーマート ホールディングス株式会社 (注)1	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	5,163	52.47
カネ美食品共栄会	名古屋市緑区徳重3丁目107番地	354	3.59
三輪幸太郎	名古屋市緑区	309	3.14
三輪亮治	名古屋市緑区	230	2.34
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.32
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.11
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4番10号	207	2.10
カネ美食品社員持株会	名古屋市緑区徳重3丁目107番地	139	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	125	1.27
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	100	1.01
計		7,068	71.76

- (注)1. 当社の主要株主でありました伊藤忠商事株式会社及び三輪亮治氏等が、当社の筆頭株主であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に当社株式を平成29年7月20日付で譲渡いたしました。当該譲渡によりユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は当社の親会社となりました。
- また、前事業年度末において主要株主でありました伊藤忠商事株式会社及び三輪亮治氏は、当該譲渡により当事業年度末において主要株主ではなくなりました。
2. 当社は、自己株式を158,953株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式7,751株を含んでおります。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 158,900	77	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,821,900	98,219	
単元未満株式	普通株式 19,200		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,296	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託(BBT)」制度により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式7,700株(議決権の数77個)が含まれております。
なお、当該議決権の数77個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	151,200	7,700	158,900	1.5
計		151,200	7,700	158,900	1.5

(注)他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ	「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として7,700株所有しております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する株式給付信託制度)

当社は、平成28年6月23開催の第46回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員株式給付規程に定める1事業年度毎の所定の時期において、同規程の定めに従い所定の受益者確定手続を行った日または取締役の退任日のいずれか早い日、以後、同規程の定める給付日としております。

取締役に給付される予定の株式の総数または総額

10,000株 34,700千円

当該株式給付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月16日)での決議状況 (取得期間 平成29年3月17日～平成29年6月30日)	50,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	600	2,061,000
当事業年度における取得自己株式	2,200	7,439,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,200	170,499,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.4	94.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	94.4	94.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	235,450
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	588			
保有自己株式数(注)1.2	158,953		158,953	

(注) 1. 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する当社株式7,751株を含めております。
2. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第48期(平成30年3月期)においては、1株につき60円の配当(中間配当金30.0円、期末配当金30.0円)を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月9日 取締役会決議	295,465	30.0
平成30年6月21日 定時株主総会決議	295,463	30.0

(注) 1. 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額及び平成30年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ232千円が含まれております。
2. 平成30年6月21日開催の第48回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を変更しておりますが、その詳細は「第6 提出会社の株式事務の概要」に記載のとおりであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,060	3,590	3,645	3,540	3,625
最低(円)	2,800	2,905	3,030	3,300	3,250

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	3,370	3,395	3,400	3,400	3,390	3,340
最低(円)	3,330	3,325	3,330	3,365	3,315	3,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三輪 幸太郎	昭和45年1月12日生	平成5年3月 当社入社 平成9年4月 当社関東運営部長 平成9年6月 当社取締役関東運営部長 平成12年4月 当社専務取締役テナント関東事業本部長兼関東商品部長 平成13年4月 当社専務取締役テナント中京事業本部長兼物流部長 平成14年4月 当社専務取締役テナント事業本部長兼物流部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括兼新規事業担当 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼テナント事業本部長 平成21年6月 株式会社港炊飯センター 取締役 平成21年6月 株式会社エスジューダイニング 取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長兼テナント事業本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役社長兼商品企画本部長 平成30年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	309
常務取締役	事業統括本部長兼商品企画本部長	園部 明義	昭和42年4月4日生	平成5年4月 当社入社 平成15年4月 当社K-S T A G E 運営部長 平成22年4月 当社執行役員テナント事業本部統括兼K-S T A G E 運営部長 平成23年4月 当社執行役員テナント事業本部統括兼中京第1運営部長 平成24年4月 当社執行役員テナント事業本部長 平成24年6月 当社取締役テナント事業本部長 平成25年4月 当社取締役テナント事業本部長兼eashion第2運営部長 平成26年4月 当社取締役テナント事業本部長 平成29年4月 当社常務取締役事業統括本部長 平成30年4月 当社常務取締役事業統括本部長兼商品企画本部長(現任)	(注)3	2
取締役	事業統括本部テナント事業管掌	白井 恭幸	昭和40年5月23日生	平成2年3月 ユニー株式会社入社 平成20年2月 同社ピアゴ営業本部食品部精肉担当部長 平成28年2月 同社営業統括本部食品本部アピタ食品部精肉部長兼ピアゴ食品部精肉部長 平成29年3月 同社営業統括本部食品本部精肉部長 平成29年9月 当社出向 平成29年9月 当社執行役員事業統括本部付テナント事業担当部長 平成30年6月 当社取締役事業統括本部テナント事業管掌(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務本部管掌	倉又 輝夫	昭和30年6月12日生	昭和60年4月 株式会社ファミリーマート入社 平成15年3月 同社総合企画経営管理部長 平成19年3月 同社管理本部経理財務部長 平成22年3月 同社執行役員管理本部経理財務部長 平成25年3月 同社上席執行役員経理財務本部経理財務部長 平成27年3月 同社上席執行役員経理財務本部経理部長 平成30年3月 当社上席執行役員業務本部付部長 平成30年6月 当社取締役業務本部管掌(現任)	(注)3	
取締役		中山 勇	昭和32年10月12日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社油脂部長 平成22年4月 同社執行役員食料カンパニープレジデント補佐 平成24年4月 同社常務執行役員食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント(兼)食糧部門長 平成25年1月 株式会社ファミリーマート社長執行役員 平成25年5月 同社代表取締役社長 平成28年9月 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社代表取締役副社長統合推進副委員長 平成28年9月 株式会社ファミリーマート代表取締役会長 平成29年3月 ユニー株式会社取締役(現任) 平成30年3月 株式会社ファミリーマート取締役会長(現任) 平成30年3月 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社代表取締役副社長CSO(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		佐古 則男	昭和32年7月16日生	昭和55年3月 ユニー株式会社入社 平成18年5月 同社執行役員 平成20年5月 同社取締役執行役員 平成23年5月 同社常務取締役常務執行役員 平成24年5月 同社専務取締役専務執行役員 平成25年2月 ユニー・グループホールディングス株式会社取締役 平成25年2月 ユニー株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年3月 ユニー・グループホールディングス株式会社代表取締役社長 平成28年9月 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社代表取締役副社長統合推進副委員長 平成30年3月 同社代表取締役副社長GMS担当(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松岡 正明	昭和24年6月25日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和51年9月 公認会計士登録 昭和63年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 平成26年7月 公認会計士松岡正明事務所設立 所長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年8月 ミタチ産業株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 リンナイ株式会社社外監査役(現任)	(注)3	
取締役		西井 剛	昭和50年9月11日生	平成10年8月 株式会社ドン・キホーテ入社 平成25年2月 株式会社ドン・キホーテ執行役員 平成27年7月 株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント取締役 平成29年4月 株式会社ドン・キホーテ営業サポート本部本部長(現任) 平成29年9月 株式会社ドンキホーテホールディングス取締役(現任) 平成29年11月 ユニー株式会社取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		中川 邦彦	昭和32年10月8日生	昭和58年4月 栄屋乳業株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成12年4月 当社執行役員総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社取締役業務本部長兼総務部長 平成17年4月 当社常務取締役業務本部長兼総務部長 平成21年6月 当社専務取締役業務本部長兼総務部長 平成22年3月 当社専務取締役業務本部長 平成23年1月 当社専務取締役グループ管理担当 平成23年4月 当社常務取締役グループ管理担当 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 平成5年6月 同行取締役 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成7年6月 同行常務取締役 平成10年6月 同行専務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成13年4月 同行副頭取執行役員 平成14年5月 ユニー株式会社取締役会長 平成19年2月 同社取締役相談役 平成19年5月 同社相談役 平成19年6月 東海東京証券株式会社社外取締役 平成21年6月 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社社外取締役	(注)4	
監査役		浜屋 義幸	昭和22年3月3日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 平成9年6月 同行取締役法人企画部長 平成10年5月 同行取締役関西営業推進部長 平成13年2月 同行常務執行役員法人ビジネスユニット長兼法人統括部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員法人カンパニー長補佐 平成14年6月 株式会社UFJカード専務執行役員 中部営業部長 平成17年10月 UFJニコス株式会社常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJニコス株式会社専務執行役員 平成22年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						316

- (注) 1. 取締役 松岡正明及び西井剛は、社外取締役であります。
 2. 監査役 鈴木郁雄及び浜屋義幸は、社外監査役であります。
 3. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		赤塚 憲昭	昭和21年10月13日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 平成11年4月 同行執行役員 平成12年6月 株式会社トーマン代表取締役専務 平成15年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役 常務 平成15年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役 平成17年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役 専務執行役員 平成21年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役社長 平成21年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員 平成23年6月 当社補欠監査役(現任) 平成30年5月 パレモ・ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の意思決定を迅速にし、企業としての機動力、透明性を高めることが必要不可欠であると認識しております。

この基本的認識に基づき、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作りと経営監督機能の強化に努めると同時に、コンプライアンス体制の構築及びディスクロージャーの充実に積極的に取り組む所存であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、法令に定める監査役の員数を欠くことに備え補欠監査役を1名選任しております。取締役会は、当社取締役6名と社外取締役2名並びに当社常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。

業務執行及び経営の監視については、毎月の定例及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視を行っております。

また、各部門の責任者と取締役、監査役、内部監査室長が出席する部門長会議を毎月1回定期的に開催し、各部門の計画に対する進捗状況等、状況の把握を適宜行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対し、迅速な対応ができるよう事業部制を採っており、いわゆる現場主義によって企業価値の向上を図っております。

そのため、各事業に関する知見を備えた業務執行取締役が職務を執行するとともに監査役が職務執行状況の監査を行う監査役制度を採用することが、当社の現状においては、経営の質を高めることにより繋がると判断しており、現状の体制で経営に対する牽制機能も十分に有しているものと認識しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理等に関し、個々のリスク（経営戦略面、業務運営面、環境面、安全・衛生面、災害面等のリスク）の責任部署において規則・ガイドライン等を制定し、研修を実施するものとしております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査実施のため、内部監査室を設け、内部監査室長の指示のもと、各部門の業務監査を実施し、監査結果の報告を社長及び監査役に行っております。内部監査室の人員は3名ですが、必要のある場合は、内部監査室長の上申により、社長が内部監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

監査役監査については、監査役が取締役会に出席するほか、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めています。

内部監査室と監査役の連携状況については、内部監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、内部統制に関するの情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

ロ．会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づく会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は、会計監査、内部統制監査の監査方針や期中に発生した問題点についての情報交換の場を適時設けており、監査の効率性及び実効性の向上を図っております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 谷津良明

指定有限責任社員 業務執行社員 浅井明紀子

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士試験合格者 3名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松岡正明氏は、公認会計士としての専門知識と数多くの新規公開業務に携われた経験を有しており、独立性と専門性を備えた幅広い見識が経営に反映されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

社外取締役西井剛氏は、株式会社ドンキホーテホールディングスのリテール部門において、店舗運営や営業数値分析等の豊富な経験と実績を有しており、当社における業務推進の様々な局面で有益な助言が得られ、また、専門的な観点から監督機能の実効性が確保できると判断し、就任を依頼しております。

なお、両氏個人と当社との間には利害関係はありません。

社外監査役鈴木郁雄、浜屋義幸両氏は豊富な経営経験と専門的な知識を有しており、企業経営に関するコンプライアンスの見地からの業務監査が実施されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

鈴木郁雄氏は、親会社の事業会社でありますユニー株式会社の出身であります。当社とユニー株式会社との取引は定型的な企業間取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、浜屋義幸氏は、当社経営陣から独立した客観的、中立的な立場で取締役会における意思決定の適正性・妥当性を確保するために有効な助言・指摘等を行っており、同氏個人と当社の間には利害関係はありません。

社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は、以下のいずれにも該当しない場合としております。

- イ．当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）の業務執行者（取締役、執行役員、使用人等の業務を執行する者）
- ロ．当社グループの売上高5%以上を占める主要な取引先又はその業務執行者
- ハ．当社グループの総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
- ニ．当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者の業務執行者
- ホ．当社グループから役員報酬以外に年間5百万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門的な役務の提供者
- ヘ．過去3年間に於いて、上記イからホまでに該当していた者

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年8月31日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とします。

役員報酬等

イ．役員報酬等の決定方針

役員報酬については、経営状況、職務内容及び社員給与とのバランス等を考慮して決定するものとしており、社員定例給与の最高額を基準とした金額を基に、役位別に定めております。

また、賞与については、事業年度毎の業績及び目標達成度を勘案して決定するものとしております。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,972	106,680	2,292		5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,690	13,560	1,130		1
社外役員	10,010	9,240	770		3

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 6 銘柄 775,057千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セリア	152,000	729,600	安定株主としての長期保有目的
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	382,140	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	93,765	取引関係強化のための政策投資
リゾートトラスト(株)	46,310	90,767	安定株主としての長期保有目的
(株)愛知銀行	8,100	50,139	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	25,000	44,375	安定株主としての長期保有目的
エア・ウォーター(株)	4,620	9,480	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式
 当該株式の保有はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	485,100	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	46,310	103,410	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	90,240	取引関係強化のための政策投資
(株)愛知銀行	8,100	43,416	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	25,000	43,300	安定株主としての長期保有目的
エア・ウォーター(株)	4,620	9,591	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式
 当該株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を
勘案し、検討しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、順応できる体制を整えるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の公表物（企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告、公開草案及び論点整理等）を入手しております。また、有限責任監査法人トーマツ等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,841,822	8,015,892
売掛金	4,986,967	10,137,139
商品及び製品	13,122	11,373
仕掛品	13,125	13,006
原材料及び貯蔵品	462,563	455,223
前払費用	59,764	62,593
繰延税金資産	418,835	537,116
未収入金	156,338	62,458
未収還付法人税等	342,000	-
未収消費税等	57,097	-
テナント預け金	88,751	108,827
その他	13,947	18,040
流動資産合計	18,454,336	19,421,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,197,413	12,123,453
減価償却累計額	6,682,817	6,950,921
建物(純額)	4,514,596	5,172,531
構築物	2,134,754	2,243,664
減価償却累計額	1,768,631	1,814,715
構築物(純額)	366,123	428,948
機械及び装置	9,672,455	9,351,215
減価償却累計額	5,663,512	6,150,082
機械及び装置(純額)	4,008,943	3,201,133
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	759	759
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,185,478	2,223,434
減価償却累計額	1,854,574	1,871,320
工具、器具及び備品(純額)	330,904	352,114
土地	4,302,470	4,038,812
建設仮勘定	-	39,550
有形固定資産合計	13,523,038	13,233,090
無形固定資産		
ソフトウェア	109,635	92,622
その他	3,422	1,414
無形固定資産合計	113,058	94,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,166	775,057
関係会社株式	898,770	-
出資金	1,180	1,640
長期前払費用	63,068	243,736
前払年金費用	466,105	410,810
差入保証金	288,553	285,532
会員権	4,050	4,050
その他	31,616	33,352
投資その他の資産合計	3,154,511	1,754,178
固定資産合計	16,790,607	15,081,305
資産合計	35,244,944	34,502,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,670,166	3,951,379
未払金	1,618,642	1,943,506
未払費用	1,541,135	1,717,593
未払法人税等	-	80,600
未払消費税等	-	398,375
預り金	65,762	230,250
前受収益	4,277	4,054
賞与引当金	1,036,100	990,400
役員賞与引当金	11,300	6,192
役員株式給付引当金	1,970	1,528
資産除去債務	1,600	-
流動負債合計	7,950,953	9,323,879
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	164,445	156,321
資産除去債務	58,166	80,199
長期預り保証金	12,809	13,896
その他	300	782
固定負債合計	352,722	368,201
負債合計	8,303,675	9,692,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	11,871,382	10,348,182
利益剰余金合計	22,252,428	20,729,227
自己株式	501,767	507,401
株主資本合計	25,930,992	24,402,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010,276	408,739
評価・換算差額等合計	1,010,276	408,739
純資産合計	26,941,269	24,810,896
負債純資産合計	35,244,944	34,502,977

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	88,071,938	90,058,728
商品売上高	182,178	173,889
役務収益	4,857	930
売上高合計	88,258,973	90,233,548
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,960	8,276
当期製品製造原価	75,294,182	77,595,031
当期製品仕入高	2,031,591	2,345,740
合計	77,330,734	79,949,047
製品他勘定振替高	2,502	2,364
製品期末たな卸高	8,276	7,900
製品売上原価	77,321,955	79,940,782
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,498	4,846
当期商品仕入高	140,288	131,135
合計	145,786	135,982
商品期末たな卸高	4,846	3,472
商品売上原価	140,940	132,509
売上原価合計	77,462,896	80,073,291
売上総利益	10,796,077	10,160,257
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	4,125,773	4,954,337
広告宣伝費	12,285	4,006
役員報酬	126,120	129,480
従業員給料及び賞与	2,002,674	2,130,947
賞与引当金繰入額	241,750	228,369
役員賞与引当金繰入額	11,300	6,192
退職給付費用	133,094	103,866
委託労務費	584,303	487,296
租税公課	32,723	35,413
減価償却費	147,130	179,269
テナント賃料	282,497	293,266
オンライン費	479,016	733,156
その他	2,119,079	2,042,601
販売費及び一般管理費合計	10,297,752	11,328,204
営業利益又は営業損失()	498,325	1,167,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	893	91
有価証券利息	29	-
受取配当金	1 45,574	1 50,612
不動産賃貸料	11,219	18,752
受取保険金	9,121	6,896
その他	25,480	36,569
営業外収益合計	92,319	112,922
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,088	5,989
その他	1,759	1,064
営業外費用合計	7,847	7,054
経常利益又は経常損失()	582,797	1,062,078
特別利益		
固定資産売却益	3 92	3 2,027
投資有価証券売却益	11,688	878,365
親会社株式売却益	-	333,782
特別利益合計	11,781	1,214,175
特別損失		
固定資産除却損	4 139,974	4 41,432
減損損失	5 758,106	5 867,798
特別損失合計	898,080	909,231
税引前当期純損失()	303,501	757,134
法人税、住民税及び事業税	129,965	118,608
法人税等調整額	80,635	56,459
法人税等合計	210,600	175,068
当期純損失()	514,102	932,203

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		48,239,259	64.1	48,753,428	62.8
労務費		19,438,008	25.8	20,795,167	26.8
経費		7,608,972	10.1	8,046,315	10.4
当期総製造費用		75,286,241	100.0	77,594,911	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,067		13,125	
合計		75,307,308		77,608,037	
期末仕掛品たな卸高		13,125		13,006	
当期製品製造原価		75,294,182		77,595,031	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく製品品番別の総合原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
消耗品費(千円)	2,469,495	2,488,326
減価償却費(千円)	1,050,314	1,317,478

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,262	2,174,336	-	2,174,336	81,045	10,300,000	13,003,321	23,384,366
当期変動額								
剰余金の配当							617,835	617,835
当期純損失（ ）							514,102	514,102
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,731	3,731				
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,731	3,731	-	-	1,131,938	1,131,938
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	11,871,382	22,252,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	369,768	27,191,197	773,337	773,337	27,964,535
当期変動額					
剰余金の配当		617,835			617,835
当期純損失（ ）		514,102			514,102
自己株式の取得	134,031	134,031			134,031
自己株式の処分	30,968	34,700			34,700
株式給付信託による自己株式の取得	34,700	34,700			34,700
株式給付信託による自己株式の処分	5,763	5,763			5,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			236,939	236,939	236,939
当期変動額合計	131,998	1,260,205	236,939	236,939	1,023,266
当期末残高	501,767	25,930,992	1,010,276	1,010,276	26,941,269

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	11,871,382	22,252,428
当期変動額								
剰余金の配当							590,997	590,997
当期純損失（ ）							932,203	932,203
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,523,200	1,523,200
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	10,348,182	20,729,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	501,767	25,930,992	1,010,276	1,010,276	26,941,269
当期変動額					
剰余金の配当		590,997			590,997
当期純損失（ ）		932,203			932,203
自己株式の取得	7,674	7,674			7,674
自己株式の処分	-	-			-
株式給付信託による自己株式の取得	-	-			-
株式給付信託による自己株式の処分	2,040	2,040			2,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			601,537	601,537	601,537
当期変動額合計	5,634	1,528,835	601,537	601,537	2,130,372
当期末残高	507,401	24,402,156	408,739	408,739	24,810,896

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	303,501	757,134
減価償却費	1,198,027	1,497,714
減損損失	758,106	867,798
賞与引当金の増減額(は減少)	409,200	45,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,100	5,108
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,970	442
受取利息及び受取配当金	46,497	50,704
固定資産売却損益(は益)	92	2,027
固定資産除却損	85,143	23,046
投資有価証券売却損益(は益)	11,688	878,365
親会社株式売却損益(は益)	-	333,782
売上債権の増減額(は増加)	588,995	5,171,906
たな卸資産の増減額(は増加)	922	9,208
前払年金費用の増減額(は増加)	161,969	55,295
未収入金の増減額(は増加)	2,308	93,880
仕入債務の増減額(は減少)	912,532	281,213
その他の流動資産の増減額(は増加)	69,143	51,812
その他の固定資産の増減額(は増加)	7,698	174,479
未払費用の増減額(は減少)	94,300	176,457
未払消費税等の増減額(は減少)	376,861	398,375
その他の流動負債の増減額(は減少)	200,150	552,740
その他の固定負債の増減額(は減少)	550	1,570
その他	1,638	3,092
小計	1,584,521	3,407,444
利息及び配当金の受取額	46,888	50,724
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,380,966	317,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,442	3,039,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,468,741	2,118,333
有形固定資産の売却による収入	2,771	5,371
投資有価証券の売却による収入	36,590	889,172
親会社株式の売却による収入	-	1,062,552
資産除去債務の履行による支出	551	6,847
その他	122,389	19,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,552,320	187,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	168,731	7,674
自己株式の処分による収入	34,700	-
配当金の支払額	618,222	590,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,253	598,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,054,131	3,825,930
現金及び現金同等物の期首残高	16,895,954	11,841,822
現金及び現金同等物の期末残高	11,841,822	8,015,892

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …………… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 …………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

第53期(2023年2月期)の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について)

当社は、平成28年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、当事業年度において、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、26,895千円及び7,751株であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	19,616千円	15,159千円

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。		主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	1,816千円
機械及び装置	92	95
工具、器具及び備品	-	116
計	92	2,027

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	23,583千円	7,904千円
機械及び装置	60,670	14,431
工具、器具及び備品	890	626
その他	-	84
固定資産撤去費	54,830	18,386
計	139,974	41,432

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗14店舗	建物	8,166
		機械及び装置	10,523
		その他	2,039
テナント事業	洋風惣菜店舗6店舗	建物	7,678
		機械及び装置	1,899
		その他	7,351
テナント事業	寿司専門店舗10店舗	建物	1,263
		機械及び装置	2,773
外販事業	米飯加工工場（京都府八幡市）	建物	170,348
		構築物	15,824
		機械及び装置	9,124
		土地	518,551
	外販事業	米飯加工工場（新潟市江南区）	建物
機械及び装置			1,114
土地			500

テナント事業の総合惣菜店舗14店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗10店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（758,106千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗14店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗10店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、京都府八幡市及び新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗20店舗	建物	11,117
		機械及び装置	14,121
		その他	5,134
テナント事業	洋風惣菜店舗1店舗	建物	344
		その他	0
テナント事業	寿司専門店舗5店舗	建物	521
		機械及び装置	1,347
		その他	134
外販事業	米飯加工工場（三重県津市）	建物	6,087
		構築物	19,125
		機械及び装置	128,379
		その他	2,970
		土地	262,201
	米飯加工工場（新潟市江南区）	建物	3,903
		構築物	305
		機械及び装置	93,104
		その他	3,142
米飯加工工場（兵庫県三田市）	建物	43,768	
	機械及び装置	267,571	
	その他	3,061	
	土地	1,456	

テナント事業の総合惣菜店舗20店舗、洋風惣菜店舗1店舗、寿司専門店舗5店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（867,798千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗20店舗、洋風惣菜店舗1店舗、寿司専門店舗5店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、三重県津市及び新潟市江南区並びに兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(自己名義所有)(注)	119,406	49,526	11,661	157,271
合計	119,406	49,526	11,661	157,271

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,526株は、取締役会決議に基づく取得による増加39,300株及び単元未満株式の買取りによる増加226株並びに株式給付信託制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式を信託財産として取得した10,000株を含んでおります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少11,661株は、株式給付信託制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対し当社の株式を割り当てた10,000株及び信託を通じ、当社取締役に対し当社株式を1,661株給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,119	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	296,716	30.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金300千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	295,532	利益剰余金	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 平成29年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式（自己名義所有）（注）	157,271	2,270	588	158,953
合計	157,271	2,270	588	158,953

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,270株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,200株及び単元未満株式の買取りによる増加70株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少588株は、株式給付信託制度により、当社取締役に対し当社株式を588株給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	295,532	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	295,465	30.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

（注）平成29年6月22日定時株主総会決議および平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ250千円、232千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,463	利益剰余金	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（注）平成30年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金232千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,841,822千円	8,015,892千円
現金及び現金同等物	11,841,822	8,015,892

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	117,298	132,340
1年超	847,308	851,894
合計	964,607	984,235

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な運転資金を差引いた後の余剰資金の運用については、元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用をするものとしております。

資金調達については、金融機関からの借入金等、調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。不測の損害が生じないようにするため、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、売掛金の残高管理とともに異常が認められた場合は営業担当部門を通じて実態を把握するものとしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価は四半期毎に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、主として締後1ヵ月以内の支払期日としており、短期間で決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち84.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,841,822	11,841,822	
(2) 売掛金	4,986,967	4,986,967	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,400,266	1,400,266	
(4) 関係会社株式	898,770	898,770	
資産計	19,127,827	19,127,827	
(1) 買掛金	3,670,166	3,670,166	
(2) 未払金	1,618,642	1,618,642	
負債計	5,288,808	5,288,808	

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,015,892	8,015,892	
(2) 売掛金	10,137,139	10,137,139	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	775,057	775,057	
資産計	18,928,089	18,928,089	
(1) 買掛金	3,951,379	3,951,379	
(2) 未払金	1,943,506	1,943,506	
(3) 未払消費税等	398,375	398,375	
負債計	6,293,261	6,293,261	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払消費税等
 これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	900	

前事業年度の非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,831,414			
売掛金	4,986,967			
合計	16,818,381			

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,005,080			
売掛金	10,137,139			
合計	18,142,220			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,299,037	1,009,248	1,289,789
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,299,037	1,009,248	1,289,789
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		2,299,037	1,009,248	1,289,789

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 900千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	731,641	220,783	510,858
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	731,641	220,783	510,858
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	43,416	48,887	5,471
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	43,416	48,887	5,471
合計		775,057	269,670	505,386

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	36,590	11,688	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	36,590	11,688	

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,951,725	1,212,147	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,951,725	1,212,147	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

積立型である確定給付企業年金制度では、勤務期間、職能等級及び管理職点に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,602,854千円	3,706,568千円
勤務費用	320,559	312,631
利息費用	10,808	18,532
数理計算上の差異の発生額	142,813	69,715
退職給付の支払額	84,839	89,463
退職給付債務の期末残高	3,706,568	4,017,984

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,800,822千円	4,077,737千円
期待運用収益	53,251	61,166
数理計算上の差異の発生額	7,578	45,079
事業主からの拠出額	300,924	293,303
退職給付の支払額	84,839	89,463
年金資産の期末残高	4,077,737	4,387,822

(注) 年金資産残高には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前事業年度における期首残高に250,745千円、期末残高に249,738千円、また、当事業年度における期首残高に249,738千円、期末残高に260,171千円がそれぞれ含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,706,568千円	4,017,984千円
年金資産	4,077,737	4,387,822
	371,169	369,838
非積立型制度の退職給付債務		
未積立退職給付債務	371,169	369,838
未認識数理計算上の差異	94,936	40,971
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,105	410,810
前払年金費用	466,105	410,810
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,105	410,810

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	320,559千円	312,631千円
利息費用	10,808	18,532
期待運用収益	53,251	61,166
数理計算上の差異の費用処理額	184,777	78,600
確定給付制度に係る退職給付費用	462,894	348,598

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
国内債券	26.3%	25.6%
国内株式	8.0	6.8
外国債券	7.2	10.9
外国株式	7.2	5.3
一般勘定	36.5	36.6
オルタナティブ	6.6	6.9
短期資金	2.1	2.0
その他	6.1	5.9
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度6.1%、当事業年度5.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	318,082千円	302,072千円
賞与未払社会保険料	46,363	44,811
未払事業税	5,170	31,760
繰越欠損金		148,413
その他	49,218	10,059
繰延税金資産合計	418,835	537,116
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	76,454	78,076
資産除去債務	17,740	24,541
長期未払金	35,685	35,802
減損損失	407,306	640,116
投資有価証券評価損	158,985	59,675
会員権評価損	9,106	9,136
繰越欠損金		207,145
その他	47,218	47,038
繰延税金資産小計	752,497	1,101,532
評価性引当額	486,459	1,021,611
繰延税金資産合計	266,037	79,920
繰延税金負債		
前払年金費用	142,162	125,707
その他有価証券評価差額金	279,512	96,646
その他	8,809	13,887
繰延税金負債合計	430,483	236,242
繰延税金負債の純額	164,445	156,321

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計 上額 (注)2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,768,955	43,490,018	88,258,973	-	88,258,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,237,772	1,237,772	1,237,772	-
計	44,768,955	44,727,791	89,496,746	1,237,772	88,258,973
セグメント利益又は損失()	1,639,077	1,133,752	505,325	6,999	498,325
セグメント資産	2,853,874	16,223,573	19,077,447	16,167,497	35,244,944
その他の項目					
減価償却費	207,250	926,346	1,133,597	64,430	1,198,027
減損損失	41,696	716,409	758,106	-	758,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325,000	4,423,165	4,748,166	14,298	4,762,464

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 6,999千円には、人事部及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用のうち、各報告セグメントに配分していない費用7,023千円等が含まれております。また、セグメント資産の調整額16,167,497千円、その他の項目の減価償却費の調整額64,430千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,298千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,030,269	46,203,279	90,233,548	-	90,233,548
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	1,010,547	1,010,547	1,010,547	-
計	44,030,269	47,213,827	91,244,096	1,010,547	90,233,548
セグメント利益又は損失（ ）	1,710,336	2,878,284	1,167,947	-	1,167,947
セグメント資産	2,932,345	20,955,388	23,887,734	10,615,243	34,502,977
その他の項目					
減価償却費	183,587	1,230,981	1,414,568	83,145	1,497,714
減損損失	32,720	835,077	867,798	-	867,798
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	172,776	1,893,346	2,066,123	225,398	2,291,521

(注) 1. セグメント資産の調整額10,615,243千円、その他の項目の減価償却費の調整額83,145千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額225,398千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と一致しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	合計
外部顧客への売上高	44,768,955	43,490,018	88,258,973

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	37,636,022	テナント事業
株式会社ファミリーマート	38,228,831	外販事業

（注）平成28年9月1日付で行われたユニーグループ・ホールディングス株式会社と株式会社ファミリーマート（同日付で「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に商号変更）との吸収合併の効力発生後に、コンビニエンスストアのフランチャイズシステムによる事業を株式会社サークルKサンクスに承継するとともに、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更しております。そのため株式会社ファミリーマートの取引金額には株式会社サークルKサンクスとの取引金額を含めて記載しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	合計
外部顧客への売上高	44,030,269	46,203,279	90,233,548

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	36,606,622	テナント事業
株式会社ファミリーマート	41,849,409	外販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	テナント事業	外販事業	計	全社・消去	合計
減損損失	41,696	716,409	758,106	-	758,106

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	テナント事業	外販事業	計	全社・消去	合計
減損損失	32,720	835,077	867,798	-	867,798

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,000,000	総合小売業		当社製品の委託販売	当社製品の委託販売	37,636,022	売掛金	1,328,827
	株式会社ファミリーマート	東京都豊島区	8,380,400	コンビニエンスストア		当社製品の販売	当社製品の販売 配送料等の支払	38,228,831 2,574,026	売掛金 未払金	2,646,884 388,833
主要株主の孫会社	ジャパンフードサプライ株式会社	東京都豊島区	40,000	コンビニエンスストア向け中食原材料販売事業		当社製品の原材料仕入	当社製品の原材料仕入	4,560,030	買掛金	1,896,792

財務諸表提出会社の親会社等

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社	東京都豊島区	16,658,806	総合小売業、コンビニエンスストア等の持株会社	52.5	同社の事業会社に当社製品の委託販売及び納品	親会社株式の売却 売却代金 売却益	1,062,552 333,782		
同一の親会社を持つ会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,000,000	総合小売業		当社製品の委託販売	当社製品の委託販売	36,606,622	売掛金	1,322,175
	株式会社ファミリーマート	東京都豊島区	8,380,400	コンビニエンスストア		当社製品の販売	当社製品の販売 配送料等の支払	41,849,409 3,381,159	売掛金 未払金	7,363,521 986,141

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主でありました伊藤忠商事株式会社及び三輪亮治氏等が、平成29年7月20日付で当社株式を当社の筆頭株主であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に譲渡したことにより、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社はその他の関係会社から親会社となりました。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社株式の売却価格は、平成30年2月19日の東京証券取引所におけるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の普通株式の終値によっております。

ユニー株式会社に対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案して決定しております。また、株式会社ファミリーマートに対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案して当社と取引している他の企業と同様の条件によっております。加えて、前事業年度のジャパンフードサプライ株式会社からの仕入価格については、市場価格を勘案して当社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,737.17円	2,521.16円
1 株当たり当期純損失金額 ()	52.08円	94.73円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式 (前事業年度 8,339株、当事業年度 7,751株) に含めております。また、1 株当たり当期純損失金額 () の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (前事業年度 5,120株、当事業年度 7,936株) に含めております。

3. 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純損失 () (千円)	514,102	932,203
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	514,102	932,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,870	9,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,197,413	1,089,936	163,896 (65,742)	12,123,453	6,950,921	355,348	5,172,531
構築物	2,134,754	128,340	19,431 (19,431)	2,243,664	1,814,715	46,084	428,948
機械及び装置	9,672,455	639,799	961,040 (504,524)	9,351,215	6,150,082	924,204	3,201,133
車両運搬具	760			760	759		0
工具、器具及び備品	2,185,478	174,889	136,933 (14,441)	2,223,434	1,871,320	136,104	352,114
土地	4,302,470		263,657 (263,657)	4,038,812			4,038,812
建設仮勘定		902,475	862,925	39,550			39,550
有形固定資産計	29,493,333	2,935,441	2,407,885 (867,798)	30,020,890	16,787,799	1,461,741	13,233,090
無形固定資産							
ソフトウェア				440,947	348,325	32,658	92,622
その他				88,642	87,228	2,458	1,414
無形固定資産計				529,590	435,554	35,117	94,036
長期前払費用	112,603	227,473	45,950	294,125	50,389	855	243,736

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗新規出店及び改装による内装設備等	83,079千円
	工場設備の増改築及び更新等	974,813
機械及び装置	工場生産設備の増強及び更新等	595,849

3. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗内装設備の除却等	86,043千円
機械及び装置	工場生産設備の除却等	427,312
土地	工場用地の減損損失	263,657

4. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,036,100	990,400	1,027,816	8,283	990,400
役員賞与引当金	11,300	6,192	11,300		6,192
役員株式給付引当金	1,970	1,528	1,970		1,528

(注) 賞与引当金の当期減少額のその他は、前期支給見込額と当期支給額との差額によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,811
預金	
当座預金	5,491,414
普通預金	2,513,666
小計	8,005,080
合計	8,015,892

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	7,363,521
ユニー(株)	1,322,175
(株)JR東日本リテールネット	454,534
生活協同組合連合会コープネット事業連合	185,982
(株)トーカン	125,273
その他	685,651
合計	10,137,139

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,986,967	94,397,016	89,246,845	10,137,139	89.8	29.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
外販事業	3,472
小計	3,472
製品	
テナント事業	271
外販事業	7,629
小計	7,900
合計	11,373

d . 仕掛品

区分	金額(千円)
外販事業	
飯物	3,771
揚物	1,195
焼物	884
煮物	2,757
生鮮物	4,396
計	13,006
合計	13,006

e . 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テナント事業	
寿司飯物	51,705
天ぷらフライ	18,807
鶏肉	9,170
惣菜	9,811
包装資材	28,775
その他	2,440
計	120,712
外販事業	
精米	33,216
冷蔵食材	27,715
冷凍食材	57,893
海苔	12,731
ドライ食材	53,714
包装資材	20,596
計	205,868
小計	326,580
貯蔵品	
テナント事業	111
外販事業	124,714
全社(共通)	3,816
小計	128,642
合計	455,223

(注) 全社(共通)として、記載されている貯蔵品は、特定のセグメントに区分できない管理部門の貯蔵品であります。

負債の部
 買掛金

相手先	金額(千円)
ジャパンフードサプライ(株)	2,220,633
(株)トーカン	631,702
(株)昭和	496,478
カナカン(株)	121,991
愛知県経済農業協同組合連合会	94,386
その他	386,186
合計	3,951,379

未払金

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	986,141
中央設備エンジニアリング(株)	74,736
ユニー(株)	71,834
折武(株)	68,671
山口運送(株)	52,345
その他	689,777
合計	1,943,506

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	21,199,162	44,514,648	67,482,473	90,233,548
税引前四半期(当期)純損失金額()(千円)	1,066,583	1,018,414	779,688	757,134
四半期(当期)純損失金額()(千円)	775,970	776,649	1,194,480	932,203
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	78.85	78.92	121.38	94.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	78.85	0.07	42.46	26.65

(注)株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanemi-foods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上300株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価3,000円相当のセレクトグルメ商品(8種類の中から選択 以下同じ)を贈呈し、300株以上1,000株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価5,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。 また、1,000株以上を所有する株主に対し、それぞれ市価10,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利以外の権利を有していません。
2. 平成30年6月21日開催の第48回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度	3月1日から2月末日まで
2. 定時株主総会	5月中
3. 基準日	2月末日
4. 剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日

なお、第49期事業年度については、平成30年4月1日から平成31年2月28日までの11ヶ月となります。
 また、上記「4. 剰余金の配当の基準日」にかかわらず、第49期事業年度の中間配当基準日は平成30年9月30日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日東海財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社又は特定子会社の異動及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月3日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。